



「毛沢東独自路線」再考試論

谷川, 真一

(Citation)

近代, 119:17*-39*

(Issue Date)

2019-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81011248>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011248>



「毛沢東独自路線」再考試論

谷 川 真 一

「1956年から1976年に至るまで、毛沢東の最後の20年間は、スターリン主義の防衛をその職務とした。彼は、全世界人民から唾棄されたあの偶像を守りぬこうと決意を固め、またあの救うべくもない主義を救おうと決意を固めたのである。この最も保守的な目的は、最も激しい形態で現れた。…」

しかしながら、毛沢東はなにゆえ国家に突撃を加え、党に突撃を加えなければならなかったのか。まさか国家や党のスターリン主義化（それは必然的に人民との間に鋭い衝突を引き起こす）が人民を不満にしたからであるというわけではあるまい。否、まったく反対であって、必然的に発生する改革の勢力が国家や党内で生み出されたからであり、この改革の勢力の発展が毛沢東を疑心暗鬼にし落ち着かなくさせ、これを取り除いてすっきりさせようと望ませたからである（傍点は本稿の筆者）。

——王希哲「毛沢東与文化大革命」（1980年）

1. はじめに

今年、2019年は中華人民共和国（以下、中国）建国から70周年（そして五四運動から100年、「第2次天安門事件」から30年）に当たる。しかし、今のところ中国現代史、とりわけ毛沢東時代（1949～1976年）の再検証の気運が高まっているとは言い難いようである。近年、国内では近現代中国の通史的な概説書の出版は盛んであるが¹、毛沢東時代の再検証となると文化大革命（以下、文革）など一部の時期・事件を除けば、あまり行われていないのが現状である²。一方で、最近中学校の歴史教科書の文革に関する記述が書き換えられ

たことが話題になったように、現政権のみならず中国共産党はことあるごとにその「正史」を書き換えてきた。そのため、われわれ研究者が新資料や新たな研究知見をもとに常に従来の歴史解釈の見直しを行う必要があることは論を待たない。

筆者の管見によれば、これまで毛沢東時代の時期区分と歴史解釈には、研究者の間で比較的長期にわたって以下のようなコンセンサスが存在してきたように思える³。まず、中国は建国直後の短い「新民主主義」の時期を経て、「過渡期の総路線」と第1次5カ年計画の採用によって「ソ連型社会主義」への移行期に入り、これが1956年初めの「スターリン批判」まで続いたとされる。しかし、スターリン批判を受けた言論自由化の試みであった「百花斉放・百家争鳴」と、その政治的反動としての「反右派闘争」、そして何よりも急進的な大増産運動であった「大躍進」という一連の政策により、中国はソ連モデルから離れ「中国独自の社会主義」、「毛沢東独自路線」へと舵を切ったとされる。その後1960年代に入り、毛沢東は中ソ論争、大躍進失敗後の「経済調整政策」をめぐる劉少奇、鄧小平らとの確執によって急進化し、社会主義中国での資本主義復活を防ぐための文化大革命へと突き進んでいった。文革については、近年新たな資料を用いた研究の登場によりその解釈に変化が生じているが⁴、とりわけ国内では今日でも「三大差別の撤廃」⁵や「コミュン主義的理念」⁶といった毛沢東の独自性が強調される傾向が強い。要するに、毛沢東時代についての基本的理解は、1950年代前半から半ばまでがソ連型社会主義の導入が試みされた時期、1956～57年頃を境に「毛沢東独自路線」へと変化し、その後の大躍進、文革は急進的な「毛沢東独自路線」の実践として説明される、というのが今日まで続く毛沢東時代の基本的解釈である。

それでは、「毛沢東独自路線」とは一体どのようなものであったのか。それは本当に「独自路線」であったのか。もしそうであれば、それはどのような意味において「独自路線」であったといえるのか。「独自」という場合、それが

他のものと質的に異なるかどうか（毛自身の言葉を借りると「量変」ではなく「質変」かどうか）が、独自性の一つの基準になるであろう。また「路線」は、目標や方向性を表す「方針」や具体的な「政策」とは異なり、「大衆路線」、「現代化路線」といった工作方法を指す概念であるといえる⁷。したがってここでは、毛沢東が「独自路線」へと舵を切ったとされる1950年代半ば以降の彼の工作方法（個別の「政策」ではなく）が他の工作方法と質的に異なっていたかどうか、ということが問題となる。

ここで一つ留意すべきことは、1960年以降の中ソ対立・イデオロギー論争によって現実の中ソ関係が悪化し、その意味において中国が同時代のソ連政権から「独自路線」を歩み始めたという事実である。いうまでもなく、この歴史的事実そのものが少なからず「毛沢東独自路線」という見方を強める結果をもたらした。しかし、フルシチョフ政権（「フルシチョフなきフルシチョフ修正主義路線」と中国がみなしたブレジネフ政権も含む）下のソ連との対立は、毛沢東がスターリン型社会主義とも決別したことを意味しない。むしろ毛沢東中国は、脱スターリン化の道を歩み始めたフルシチョフのソ連政権と対立したのであって、それ自体（脱スターリン化かスターリンの道にとどまるか）が中ソ論争の核心であった。中ソ論争の代表的文献であるいわゆる「九評」を読めばわかることであるが、中国共産党は事実上、後述するスターリンのロジックを用いてフルシチョフ・ソ連共産党を批判したのである⁸。要するに、同時代のソ連政権との対立という歴史的事実と、毛沢東中国が「独自路線」を歩み始めたかどうかは別の話である。それどころか、毛沢東は同時代のソ連と決別してまで、スターリン主義の道にとどまろうとしたともいえる⁹。

以下、まず従来の「毛沢東独自路線」についての解釈を整理したうえで、最近の研究から新たな見方をいくつか紹介する。そして次に、「毛沢東独自路線」の根拠の1つとされる継続革命論とスターリン主義との関係について試論的に検討する。

2. 「毛沢東独自路線」とは何か

これまで中国は、1950年代半ばのスターリン批判とそれに対する毛沢東の反応としての「百花斉放、百家争鳴」を境にソ連モデルから離脱し始め、その後大躍進、中ソ論争、文化大革命と次第に「中国独自の社会主義建設」¹⁰の道への傾斜を強めていったと理解されてきた。これはまた「毛沢東独自路線」¹¹、「毛沢東型社会主義」¹²、「毛沢東主義」¹³と同一視されてきたように、ひとえに毛沢東の「独創的な」リーダーシップによるものとみなされてきた。またその背景には、毛沢東はスターリンの死後ようやくソ連モデル＝スターリン主義から解放され、独自の「急進的社会主義」へと突き進んでいったとの毛時代についての歴史認識があるように思える。

この見方は、例えば毛里和子の以下の見解に明確に表れている。「毛が受け入れたというマルクス・レーニン主義は、30年代はレーニン主義であり、50年代半ばまではスターリン主義である。52年に社会主義への即時移行を毛が考えはじめたとき…には、スターリンの過渡期理論『ソ連における社会主義の経済的諸問題』（52年10月発表）の影響がきわめて強い。…しかも50年代半ばからは毛沢東はそのスターリンからも離れて、自らの体系——毛沢東主義の構築に傾いていく（傍点は本稿の筆者）」¹⁴。このように、「毛沢東独自路線」（または「毛沢東主義」）は、1950年代半ばのスターリンの死（1953年3月）ないしスターリン批判（1956年2月）を境に形成され、その後大躍進から中ソ論争、文化大革命と続く激動の時代を思想的に説明するものとされてきた。

「毛沢東独自路線」の論拠には、論者によって力点は異なるものの、大きく二つの見方が存在するように思える。一つは、1957年の「百花斉放、百家争鳴」から反右派闘争、1960年代前半の社会主義教育運動と中ソ論争、そしてその後の文化大革命へと至る毛の政治路線に関連づけられ、もう一つは、「十大関

係論」(1956年4月)から大躍進(1958年)へと至る毛の経済建設戦略に関するものである。ここでは一般に継続革命論と呼ばれる毛沢東晩年の政治路線・理論へのスターリン主義の影響を明らかにすることを目的とするが、その前に経済戦略についても少し触れておきたい。

まずスターリン批判直後の1956年4月に発表された「十大関係論」は、これまで「ソ連の社会主義とは異なる政治・経済建設構想」、「『ソ連モデル』の第一次五カ年計画、『向ソ一辺倒』からの離脱の始まり」¹⁵、「毛沢東の社会主義建設戦略の最初の体系化」、「毛沢東の思想の独自の発展」¹⁶などと位置づけられてきた。その内容は、「重工業と軽工業、農業の関係」、「沿海工業と内陸工業の関係」、「経済建設と国防建設の関係」など10項目の関係(矛盾)のバランスを強調したものである。これは確かに、第一次五カ年計画で導入したソ連モデルに調整を加えたものであったが、それはソ連型システム自体の修正というよりは、その運用面・工作方法での調整であった。近藤邦康が指摘するように、「『十大関係論』は、ソ連の国家社会主義の骨組みと社会主義建設のスターリンモデルを受容し、中国の人民戦争方式で運用して、党・国家の主導の下で地方と社会=生産単位・生産者個人に権限・利益を与えて積極性を発揮させようとした論文である」とみることができる¹⁷。このように、「十大関係論」はソ連型(スターリン)システムを前提としたうえで、毛沢東中国が工作方法、すなわち「路線」の変更を試みたものと理解することができる。

毛沢東の経済面での独自性を論じるうえで「十大関係論」よりも重要なのが、大躍進の綱領とされる1958年1月の「工作方法六十条(草案)」である。経済関係の均衡を論じた「十大関係論」は、「不均衡が常態であり、絶対的である。均衡は一時的であり、相対的である」とした「六十条」によって事実上打ち消された¹⁸。この「六十条」の第21条「不断革命」と第22条「紅と專」で展開されている主張は、毛沢東の矛盾論と弁証法(「対立面の統一」)を色濃く反映した内容になっている。また、大躍進(人民公社化運動)は、農業集団化を機

械化に先行させる、すなわち生産関係の改造を生産手段の発展に先行させることができるとした点（＝「主観能動性」の強調）で、機械化＝生産手段、物的・客観的要素を重視したスターリンに対して、生産関係の改造により人民大衆の積極性を引き出すことを重視した、つまり人的・主観的要素を強調した毛沢東の独自性の根拠とされてきた。この点は確かに、スターリンの方法からの独自性を示しているように思える。ただしよく知られるように、1930年代のソ連にもスタハノフ運動など大衆の積極性を引き出すための制度・方法は存在しており（また中国もこれに学んでいることから）、毛の工作方法＝路線が量的ではなく質的な相違といえるのかどうかは、さらに検討を加える必要がある。毛沢東の矛盾論と弁証法、「主観能動性」については竹内実やS・シュラムによる研究の蓄積があり、この点については次稿でさらに検討を加えたい。

3. 毛沢東と『聯共（布）党史簡明教程』

一方、近年新たな研究により、スターリン主義の毛沢東への影響は従来考えられていたよりも広範かつ長期に及んだのではないかとの見方が示されている。とりわけ、『聯共（布）党史簡明教程』（以下、『簡明教程』と略す）を通じた毛沢東をはじめとする中共指導者へのスターリン主義の影響は、中国の社会主義建設¹⁹や中共党史²⁰のみならず、大規模な肅清²¹や毛沢東の思考パターン²²にも及んでいたのではないかと指摘が行われている。『簡明教程』は、スターリンが直接関与、部分執筆して刊行されたいわばスターリン主義の經典的著作である²³。その内容は、ソ連共産党の歴史をその結党から1930年代の社会主義建設まで一貫してレーニン、スターリンの正確な路線と邪悪な誤った路線との間の路線闘争の歴史として描いたものである。毛沢東は、同書が中国語に翻訳・出版された直後の1939年にこれを読み、強い影響を受けたとされる。毛は『簡明教程』を「理論と実践との結合の手本」とであると絶賛し、中共黨員

の必読書とした²⁴。

『簡明教程』の中国の社会主義改造への影響を詳細に検討したファユ・リ（李華鈺）は、「毛沢東の『簡明教程』への揺るぎない信頼は1956年の脱スターリン化を越えて存続した。ソ連でスターリンとスターリン主義が否定されたずっとあとの1959年になっても、毛は着想と理論的ひらめきを得るための源泉として『簡明教程』に頼っていた。…独創的な思想家という彼の評判にもかかわらず、毛は驚くべきことに『簡明教程』のなかで述べられた見方を決して疑うことはなかった」²⁵と述べている。

またA・ウォルダーは、「毛の基本的な思考は、1930年代に延安で身につけていくつかの比較的単純なアイデアに基づいていた。とりわけ重要なのは、毛の階級闘争と社会主義建設に関する理解を具体化させた、スターリン主義政党の歴史、『簡明教程』から得た着想であった。…毛はその後の人生を通じてこの思考体系から抜け出すことなく、彼の最後の20年間の行動は事実上、このますます時代遅れで非生産的になりつつあった毛の基本的見解から逸脱した国内外の共産主義者に対する闘争であった。この見方からすれば毛は多くの意味で、時代遅れのスターリン主義の教義に固執した反動であった」²⁶としている。

また石川禎浩は、延安整風という異なる歴史的文脈において、『簡明教程』がその「滋養源」の役割を果たしたと指摘している²⁷。これまで、延安での経験は「毛沢東独自路線」の原型であったとされてきた。その延安整風が『簡明教程』を下敷きにしていたとすれば、その認識枠組みが1950年代半ば以降の「毛沢東独自路線」に影響を与えていたとしても不思議ではない。

次に、政治面での毛沢東の独自性の根拠とされてきた継続革命論について試論的に考察を加える。

4. 「継続革命論」と『簡明教程』

毛沢東の継続革命論は、文化大革命の理論的根拠とされてきた。継続革命論とは、社会主義社会においても階級闘争が継続し、それが党内の路線闘争に反映する、とするスターリン主義的な社会主義社会観である。毛の継続革命論は、1957年の「百花斉放、百家争鳴」から反右派闘争に至る過程にその萌芽がみられ、その後大躍進の失敗と経済調整政策、中ソ論争を経て、1962年9月の中共9期10中全会でより明確なたちで提起された。それはさらに、文革開始後の1967年11月6日の『人民日報』『解放軍報』『紅旗』共同社説のなかで「毛沢東同志のプロレタリア階級独裁下の継続革命理論」として綱領化された²⁸。このように継続革命論の形成過程は、毛が「中国独自の社会主義」の道を歩み出したとされてきた時期と重なり、また特に大躍進の失敗とその後の経済調整政策をめぐる指導部内の対立、さらに中ソ論争と不可分に結びついていたことから、毛沢東独自の理論とされてきた。

ここでの目的は、毛沢東の継続革命論へのスターリンの『簡明教程』の影響を試論的に検討することである。それにあたり、ここでは毛沢東の思考体系を信念や世界観といったよりコアな深層レベルと、より戦略的なレベルとの2つに分けて考察する。毛沢東の「主観能動性」と矛盾論がより普遍的、一般的なレベルで彼の思考を規定していたとすれば、継続革命論はそれよりも具体的かつ戦略的なレベルで人々を集合行動へと動員するための「集合行動フレーム」(collective action frames)とみなすことができる。集合行動フレームとは、「人々が置かれている現在・過去の環境内での境遇、出来事、経験、行動の経緯を選択的に強調、符号化することにより、『そこにある世界』を単純化し、要約する認知スキーマ」²⁹のことをいう。ここでの仮説は、『簡明教程』が毛沢東の「継続革命論」に一種の集合行動フレームを提供したのではないか、というものである。毛は、反右派闘争、そしてとりわけ大躍進失敗後に現れた反対勢力に対抗するために、この戦略的フレームを用いて自らの勢力を動員しようとした。もしこの仮説が正しければ、スターリン主義の教典である『簡明教程』が毛沢

東の独自性の論拠とされてきた「継続革命論」に認識枠組みを提供したことになる、それは少なくとも毛沢東独自の理論ではないことになる。

ここで「継続革命論」の集合行動フレームとは、4つの命題からなる以下のような戦略的認識枠組みを意味する：

命題①：社会主義社会においても階級闘争は継続する。

命題②：ブルジョワ階級の影響はイデオロギー面に表れる。

命題③：国内外の階級敵は共謀して資本主義復活を企てる。

命題④：階級闘争は党内の路線闘争に反映する。

以下、この4つの命題について、毛沢東の「継続革命論」とスターリンの『簡明教程』の記述を比較し、若干の試論的考察を加える³⁰。

まず命題①の「社会主義社会においても階級闘争は継続する」は『簡明教程』に散見するが、以下の一節が最も体系的にその論理を説明しているといえる。

「彼らは笑止千万な『階級闘争消滅理論』をでっちあげ…つぎのように主張したのである。すなわち、資本主義的要素との闘争で、社会主義の成功が大きければ大きいほど、それだけますます階級闘争は緩和されるであろう、階級闘争はじきに完全に消滅するであろう、しかも階級敵は抵抗することなしに自分のすべての陣地をひきわたすであろう、だからして富農にたいして攻撃をくだてることは無意味である、と。こう主張することによって彼らは、富農は平和的に社会主義へ転生するという彼らのつかいふるしのブルジョワ理論を復活させ、レーニン主義のかの有名な命題を、足でふみにじったのである。この命題によれば、階級敵が立脚地をうしなうことが大きければ大きいほど、社会主義の成功が大きければ大きいほど、階級敵の抵抗はそれだけいっそう激しい形態をとり、階級闘争は階級敵の消滅ののちにはじめて『消

滅』しうるのである（傍点は筆者）（『簡明教程』、323-324 頁）³¹。

すなわち、いわゆる「階級闘争消滅理論」は誤りであり、社会主義の勝利が近づくにつれて、階級闘争は激しくなる。また、「階級闘争は階級敵の消滅のちにはじめて『消滅』しうる」とのロジックは、事実上階級闘争の有無を最高権力者が恣意的に決めることができることを意味した。

では、なぜ社会主義が支配的になったのちも階級闘争が続くのか。それは一つには、資本主義が絶滅したのちにもブルジョワ階級の影響が意識・思想（イデオロギー）面に残るからである。次に、毛沢東の継続革命論に視点を移す前に、再びスターリンの『簡明教程』から命題②の「ブルジョワ階級の影響はイデオロギー面に表れる」について説明した部分を引用しておく。

「経済における、とくに人々の意識のなかにある、資本主義の残りかす（残余）は、粉碎された反レーニンのグループのイデオロギーを活気づけるのに好都合な土壌である。人間の意識は、その発展のうえでは、彼らの経済的地位に立ちおくれるものである。だから、人間の頭のなかのブルジョワの見解の残りかすは、経済のうえで資本主義がすでに絶滅されていてもあとにのこるし、また将来ものこるであろう（傍点は筆者）」（『簡明教程』、354 頁）。

次に、毛沢東の有名な 1957 年の「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」をご覧いただきたい。よく知られるように、この文章には 2 月 27 日の講話稿と、半年近くのちの 6 月 19 日に『人民日報』に掲載された稿が存在する。講話稿は「開門整風」³²としての「百花斉放、百家争鳴」を促すためのものであったのに対し、『人民日報』掲載の改訂稿は反右派闘争が開始されたのちに発表されたものである。つまり、講話稿はスターリン批判への対応として言論の自由化を呼びかけたものであるのに対して、改訂稿は共産党に批判的

な意見を述べた者に対する思想弾圧運動に歩調を合わせた内容となっている。毛沢東が社会主義のもとでの階級闘争の継続を主張し始めたのは、まさにこのような文脈においてであった。以下に引用するのは、講話稿ではなく『人民日報』発表時に書き加えられた部分である。

「しかし、覆された地主・買弁階級の残りかす（残余）はまだ存在しており、ブルジョワ階級もまだ存在しており、小ブルジョワ階級はようやく改造され始めたばかりである。階級闘争はまだ決して終わっていない。プロレタリア階級とブルジョワ階級のあいだの階級闘争、各派政治勢力のあいだの階級闘争、プロレタリア階級とブルジョワ階級のあいだのイデオロギー面での階級闘争は、なお長期にわたり、複雑で、ときには非常に激しいものでさえある。…この[イデオロギー]面では、社会主義と資本主義のあいだのどちらが勝ち、どちらが負けるかという問題は、まだ本当には解決されていない（傍点は筆者）」（「關於正確處理人民内部矛盾的問題」『毛文集』第7巻、230頁。なお、講話稿は『毛沢東の秘められた講話』上、57-115頁を参照）。

「わが国の社会主義と資本主義のあいだのイデオロギー面における誰が勝ち誰が負けるかという闘争は、まだかなり長い時間をかけなければ解決できない。これはブルジョワ階級と旧社会から来た知識人の影響が、わが国ではまだ長期にわたって存在し、階級的イデオロギーとして、わが国ではまだ長期にわたって存在するからである（傍点は筆者）」（「關於正確處理人民内部矛盾的問題」『毛文集』第7巻、231頁）。

これらの文章を先の『簡明教程』からの引用と比較してみると、先に述べたものと同じロジックが用いられていることがわかる。内容を具体的にみていくと、「人民内部」（改訂稿）の傍点部分、「プロレタリア階級とブルジョワ階級

のあいだの階級闘争〔は〕…なお長期にわたり、複雑で、ときには非常に激しいものでさえある」は、『簡明教程』の「社会主義の成功が大きければ大きいほど、階級敵の抵抗はそれだけいっそう激しい形態をとり…」とよく似ている。また、前者の「社会主義と資本主義のあいだのどちらが勝ち、どちらが負けるかという問題は、まだ本当には解決されていない」と、後者の「階級闘争は階級敵の消滅ののちにはじめて『消滅』しうるのである」も表現こそ違うが、意味するところは同じである。また、ブルジョワ階級のイデオロギー面での影響を表す「残るかす」(中国語訳ではともに「残余」という表現は全く同じである。

ちなみに、「階級闘争は長期にわたり複雑で、ときには激しいものになる」という表現は、その後も繰り返し継続革命論のなかに現れることになる。これに関連して興味深いのは、毛沢東が大躍進の失敗の責任を問われ「自己批判」を行ったとされる 1962 年 1 月の拡大中央工作会议（「七千人大会」）での講話に関するエピソードである。この講話を収録した『建国以来毛文稿』（第 10 冊、44 頁の注釈 5）によれば、この講話はもともと 1962 年 1 月 30 日に「七千人大会」で毛沢東が行った講話をもとにしているが、2 月 27 日に中共中央がその講話を印刷発行し党指導幹部に回覧した際に、毛が以下の「四句話」を書き加えさせたという。

「すでに覆された反動階級が依然として復活をたくらんでいる。社会主義社会においても、新たなブルジョワ分子が生まれる可能性がある。すべての社会主義段階において、階級と階級闘争が存在し続ける。このような階級闘争は長期的かつ複雑であり、ときにはとても激しいものになるであろう（傍点は筆者）」（「在拡大的中央工作会议上的講話」『建国以来毛文稿』第 10 冊、25 頁）。

次に、命題③の「国内外の階級敵は共謀して資本主義復活を企てる」は、命

題②のイデオロギー面でのブルジョワ階級の影響に加え、社会主義下で階級闘争が存続するもう一つの理由とされた。『簡明教程』では、これは以下のように説明される。

「資本主義的包囲は、ソ同盟の偉力をよわめ、くつがえそうとして、ソ同盟の内部に暗殺者、妨害分子、スパイの徒党を組織する「活動」をつよめた。…ファシズムは、トロツキー派、ジノヴィエフ派という忠実な従僕を獲得した。これらの従僕どもは資本主義を復活させるために、スパイ活動、妨害活動、テロル、謀略の役をはたし、ソ同盟を敗北させる御用をつとめた（傍点は筆者）」（『簡明教程』、363 頁）。

国内外の階級敵が共謀して資本主義復活を試みる、という『簡明教程』の論理は、ほぼそのままのかたちで毛沢東の継続革命論に取り入れられた。毛沢東は、「七千人大会」の半年後に行われた中共第八期中央委員会第十回全体会議（八期十中全会）の公報で、このロジックを大躍進の失敗に結びつけ、批判勢力を牽制している。

「帝国主義者、各国反動派と現代修正主義者は、わが国の人民が遭遇した一時的な困難と災いを喜び、わが国の社会主義建設総路線、大躍進、人民公社を躍起になって攻撃し、急に反中国の大合唱を強めている。…国内の改造されていない地主分子、富農分子、資産階級右派分子および残存する反革命分子もまた同じように災いを喜び、愚かにも活動をくわだてている（傍点は筆者）」（「八期十中全会公報」）。

ちなみに、この 1962 年 9 月末に出された「八期十中全会公報」をもって、毛沢東の継続革命論はほぼ完成したとみなすことができ、その後の社会主義教育

運動、文化大革命の理論的根拠となった。以下、少し長くなるがその主要な部分を引用しておく。

「プロレタリア革命とプロレタリア独裁のすべての歴史時期、そして資本主義から共産主義に至るすべての歴史時期（この時期は数十年か、場合によってはさらに長い期間が必要である）において、プロレタリア階級とブルジョワ階級の間の階級闘争が存在し続け、社会主義と資本主義の二つの道の闘争が存在し続ける。覆された反動統治階級は甘んじて滅亡するのではなく、彼らはいつも復活をくわだてている。同時に、社会にはブルジョワ階級の影響と旧社会の習慣勢力、小生産者の自発的な資本主義傾向が依然として存在しているため、人民のなかには依然として一部の社会主義改造を受けていない人が存在し、彼らの数は多くはなく人口の数パーセントを占めるに過ぎないが、ただし機会があれば、社会主義の道を離れ、資本主義の道を歩もうとするであろう。このような状況下では、階級闘争は不可避である。これはマルクス・レーニン主義によってとくに明らかにされた歴史法則であり、われわれは決して忘れてはならない。この種の階級闘争は複雑で錯綜しており、曲折し、浮き沈みがあり、ときには非常に激しいものでさえある」（「八期十中全会公報」）。

最後に、命題④の「階級闘争は党内の路線闘争に反映する」は、スターリンの『簡明教程』を貫く主題である。これは、経済政策と社会主義改造のベースをめぐる党指導者間の考えの相違は階級闘争の表現であるとする見方である。

「社会主義の道によるこの前進には、国内の階級闘争の激化と党内闘争の激化とがともなった。この闘争のもっとも重要な結果は、富農の抵抗を鎮圧したこと、反ソヴェト的ブロックとしてトロツキー＝ジノヴィエフの降伏主義

者のブロックを暴露したこと、富農の手先として右翼降伏主義者を暴露したこと、トロツキー派を党から放逐したこと、トロツキー派と右翼日和見主義者の見解がソ同盟共産党（ボルシェヴィキ）に属することと両立しないことをみとめたことである（傍点は筆者）」（『簡明教程』、330 頁）。

「わが党の党内生活の発展の歴史は、党内の日和見主義的グループである『経済主義者』、メンシェヴィキ、トロツキー派、ブハーリン派、民族主義的偏向者との闘争とそれらの壊滅の歴史である。…これらのグループは、メンシェヴィズムと同様に、労働者階級と党内にブルジョワ的影響を伝達するものの役割をはたしてきた（傍点は筆者）」（『簡明教程』、395 頁）。

スターリンの『簡明教程』を貫くテーマであった「党内の路線闘争は階級闘争の現れである」とする考えは、毛沢東の継続革命論の核心でもあった。以下も「八期十中全会公報」からの一節である。

「この種の階級闘争は不可避免的に党内に反映するであろう。国内外の帝国主義の圧力と国内のブルジョワ階級の影響の存在は、党内に修正主義思想が生まれる社会的根源である。国内外の階級敵に対する闘争を行うと同時に、われわれは時を移さず党内の各種の日和見主義的思想傾向に警戒し断固反対すべきである（傍点は筆者）」（「八期十中全会公報」）。

このロジックは、党内の経済政策をめぐる意見対立を階級闘争の現れとすることにより、政敵に階級敵のレッテルを貼ることを可能にした。毛沢東は、大躍進失敗後に勢力を増した自らのヴィジョンに批判的な党指導者に対して、このロジックを用いたのである。ちなみに、毛沢東中国の文脈では階級闘争は常に大衆運動を通じて実行されたために、このスターリンのロジックは 1960 年代

の中国では階級闘争＝大衆運動を党内の権力闘争に結びつけることになった。かつて中嶋嶺雄が文化大革命を「党内闘争の大衆運動化」³³と表現したが、それはスターリンの「階級闘争→党内闘争」というロジックを介して階級闘争＝大衆運動を党内闘争に結びつける役割を果たしたといえるのではなからうか。

5. まとめと展望

以上、これまで研究者の間で半ば自明のこととされてきた「毛沢東独自路線」について、主に政治面から試論的に再検討を試みた。具体的には、スターリンの『簡明教程』と毛沢東の「継続革命論」を比較することを通じて、毛独自路線へのスターリン主義の影響を明らかにしようとした。あくまでも試論的考察の段階ではあるが、二つの文章・理論の間には言語表現の類似性のみならず、論理の組み立て方と構造そのものがほぼ一致していることが確認できた。それはすなわち、以下のようなものであった。①社会主義社会においても階級闘争は継続する。それは、②ブルジョワ階級の影響がイデオロギー面に表れ、また③国内外の階級敵が共謀して資本主義復活を企てるからである。そして、④階級闘争は党内の路線闘争に反映する。

さて、本稿を通じて浮かび上がった課題について触れておく。まず、本稿では毛独自路線の経済面を十分に検討することができなかった。これは、具体的には「工作方法六十条（草案）」に代表される大躍進の着想となった観念や思想のことである。とりわけその基調のなす矛盾論・弁証法や「主観能動性」は、本稿で検討した継続革命論とは異なる思考体系に由来するものと思われる³⁴。毛沢東独自路線のこの側面に関しては今後の課題としたいが、おそらく本論でも述べたように、矛盾論・弁証法や「主観能動性」は毛沢東思想の深層レベル、継続革命論はより戦略的なレベルといった重層的な理解が必要と思われる。毛沢東は自らの思想・理念にもとづく大躍進に失敗したのち、その後勢力を増し

た政敵を打倒するために戦略的にスターリン主義フレームへの依存を強めていったのではなかろうか。

最後に、これに関連して、本稿で検討した毛沢東の継続革命論に関連するいくつかの文章を、歴史的文脈・政治プロセスのなかに位置づける必要がある。1957年6月の「人民内部」（改訂稿）から1962年9月の「八期十中全会公報」までの約5年間は、いうまでもなく毛が「百花齊放出、百家争鳴」から反右派闘争へと急旋回を余儀なくされ、さらにその後の大躍進の失敗による党内の路線対立から階級闘争路線への傾斜を強めていった時期に当たる。この時期の政治プロセスのなかに継続革命論の形成プロセスを位置づけることにより、毛沢東が戦略的にスターリン・フレームを採り入れていった過程が明らかになるであろう。

同じ時期、毛沢東はソ連型社会主義から離れ延安での「成功体験」への依存を強めていったとされてきたが、石川が指摘したように、そのなかには党の歴史を路線闘争の歴史とするスターリン主義的党史観もビルトインされていた。だとすれば、「毛沢東独自路線」の原型とされる延安方式のなかにスターリン主義がビルトインされていたということになる。その意味でも、「毛沢東独自路線」の独自性についていま一度再考してみる必要があるのではなかろうか。

参考文献

（中文）

卜偉華『砸爛旧世界：文化大革命的動乱与浩劫（1966-1968）』香港中文大学当代中国文化研究中心、2008年。

聯共（布）中央特設委員會編（中共中央馬克思・恩格斯・列寧・斯大林著作編譯局譯）『聯共（布）党史簡明教程』人民出版社、1975年。

林希翎『林希翎自選集』香港：順景書局、1985年。

婁勝華「『聯共（布）党史簡明教程』在中国的影響」『党史研究資料』1997年1期。

湯志華、鐘慧容、武聖強「『聯共（布）党史簡明教程』对中共党史研究的影響」『社会科学研究』2014年5期（<http://m.xzbu.com/4/view-6583898.htm>、2017/5/18にアクセス）。

呉家林、王朝美、王漁、汪其来、呉序光、廖蓋隆、蘇双碧、張静如、丁曉強、王仲清「『聯共（布）党史簡明教程』对中共党史教学和研究的影響（座談会發言摘登）」『中共党史研究』1989年1期。

印紅標『失踪者の足跡——文化大革命期間的青年思潮』（香港：中文大学出版社、2009年）。
章世鴻「重新審視『聯共（布）党史簡明教程』」『炎黃春秋』2003年第4期（<http://www.cclawnet.com/yhcq/yhcq2003/yhcq20030405.html>、2017/5/16にアクセス）。

中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第7、8巻、人民出版社、1999年。

中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第10、11冊、1996年。

（日本語）

浅野亮、川井悟編著『概説 近現代中国政治史』ミネルヴァ書房、2012年。

宇野重昭、小林弘二、矢野晋『現代中国の歴史1949～1985——毛沢東時代から鄧小平時代へ』有斐閣選書、1986年。

天児慧『中華人民共和国史』岩波新書、1999年。

天児慧『中国の歴史11 巨龍の胎動——毛沢東 VS 鄧小平』講談社、2004年。

天児慧『中華人民共和国史 新版』岩波新書、2013年。

石川禎浩「コミンテルから中国革命・中ソ対立へ」松戸清裕他編『ロシア革命とソ連の世紀2 スターリニズムという文明』岩波書店、2017年、207-231頁。

王希哲（佐々木政文訳）「毛沢東と文化大革命」『中国研究月報』第406号、1981年12月、16-28頁。

加々美光行『歴史のなかの中国文化大革命』岩波現代文庫、2001年。

近藤邦康『毛沢東——実践と思想』岩波書店、2003年。

金野純『中国社会と大衆動員——毛沢東時代の政治権力と民衆』御茶の水書房、2008年。
スチュアート・R・シュラム（北村稔訳）『毛沢東の思想 [～1949年／1949～76年]』蒼蒼社、1989年。

『人民日報』編集部・『紅旗』誌編集部『フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓——ソ連共産党中央委員会の公開書簡を評す（九）』外文出版社、1964年。

席宣、金春明（岸田五郎他訳）『「文化大革命」簡史』中央公論社、1998年。

ソ同盟共産党中央委員会所属特別委員会編（マルクス＝レーニン主義研究所訳）『ソ同盟共産党小史（第2冊）』（国民文庫社、1953年）。

竹内実『毛沢東ノート』新泉社、1971年。

谷川真一『中国文化大革命のダイナミクス』御茶の水書房、2011年。

谷川真一「文革50年——文革論から文革研究へ」『現代中国研究』第38号、2016年12

月、11-28 頁。

辻康吾「継続革命論」、天児慧、石原享一、朱建榮、辻康吾、菱田雅晴、村田雄二郎編『岩波現代中国事典』岩波書店、1999 年、249-250 頁。

東方書店出版部編『中国プロレタリア文化大革命資料集成』第 1 巻、東方書店、1970 年。

徳田教之『毛沢東主義の政治力学』慶應通信、1977 年。

中嶋嶺雄『北京烈々〔上・下〕』筑摩書房、1981 年。

中嶋嶺雄『中国——歴史・社会・国際関係』中公新書、1982 年

毛里和子『現代中国政治——グローバル・パワーの肖像〔第 3 版〕』名古屋大学出版会、2012 年。

楊海英『墓碑なき草原（上・下）』岩波書店、2009 年。

楊海英『ジェノサイドと文化大革命——内モンゴルの民族問題』勉誠出版、2014 年。

楊麗君『文化大革命と中国の社会構造——公民権の配分と集団的暴力行為』御茶の水書房、2003 年。

（英語）

Jeremy Brown and Matthew Johnson, eds., *Maoism at the Grassroots: Everyday Life in China's Era of High Socialism*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2015.

Frank Dikötter, *Mao's Great Famine: The History of China's Most Devastating Catastrophe, 1958-1962*, London: Bloomsbury, 2010.

——, *The Tragedy of Liberation: A History of the Chinese Revolution, 1945-1957*, London: Bloomsbury, 2013.

——, *The Cultural Revolution: A People's History, 1962-1976*, London: Bloomsbury, 2016.

Hua-Yu Li, *Mao and the Economic Stalinization of China, 1948-1953*, Lanham, Md.: Rowman and Littlefield, 2006.

Maurice Meisner, *Mao's China and After: A History of the People's Republic*, New York, N.Y.: The Free Press, 1986.

Tony Saich, "Writing or Rewriting History? The Construction of the Maoist Revolution on Party History," in Tony Saich and Hans van de Ven, eds., *New Perspectives on the Chinese Communist Revolution*, Armonk, NY: M. E. Sharpe, 1994, pp. 299-338.

Stuart R. Schram, "Mao Tse-tung and the Theory of the Permanent Revolution, 1958-69," *The China Quarterly*, No. 46, 1971, pp. 221-244.

Franz Schurmann, *Ideology and Organization in Communist China, 2nd Ed.*, Berkeley

and Los Angeles, CA.: University of California Press, 1968, pp. 86-87, note 60.

David A. Snow and Robert D. Benford, "Master Frames and Cycles of Protest," Aldon Morris and Carol M. Mueller, eds., *Frontiers in Social Movement Theory*, New Haven, Conn.: Yale University Press, 1992, pp. 133-155.

Andrew G. Walder, "Cultural Revolution Radicalism: Variations on a Stalinist Theme," William A. Joseph, Christine P. W. Wong, and David Zweig, eds., *New Perspectives on the Cultural Revolution*, The Council on East Asian Studies at Harvard University Press, 1991, pp. 42-61.

——, *Fractured Rebellion: The Beijing Red Guard Movement*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2009.

——, *China under Mao: A Revolution Derailed*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2015.

Yang Su, *Collective Killings in Rural China during the Cultural Revolution*, Cambridge: Cambridge University Press, 2011.

注

- 1 例えば、2010年から2017年にかけて出版された岩波新書の『シリーズ中国近現代史①～⑥』や、浅野亮、川井悟編著『概説 近現代中国政治史』ミネルヴァ書房、2012年、天児慧『中華人民共和國史 新版』岩波新書、2013年、などを挙げることができる。
- 2 国外に目を向けてみると、F・ディケーターとA・ウォルダーによる一連の研究がある。Frank Dikötter, *Mao's Great Famine: The History of China's Most Devastating Catastrophe, 1958-1962*, London: Bloomsbury, 2010; Frank Dikötter, *The Tragedy of Liberation: A History of the Chinese Revolution, 1945-1957*, London: Bloomsbury, 2013; Frank Dikötter, *The Cultural Revolution: A People's History, 1962-1976*, London: Bloomsbury, 2016; Andrew G. Walder, *China under Mao: A Revolution Derailed*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2015. また若手研究者による新たな研究潮流として以下がある。Jeremy Brown and Matthew Johnson, eds., *Maoism at the Grassroots: Everyday Life in China's Era of High Socialism*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2015. 日本では、以下の金野の研究が代表的である。金野純『中国社会と大衆動員——毛沢東時代の政治権力と民衆』御茶の水書房、2008年。
- 3 例えば、以下を参照。宇野重昭、小林弘二、矢野晋『現代中国の歴史 1949～

- 1985——毛沢東時代から鄧小平時代へ』有斐閣選書、1986年、天兒慧『中国の歴史 11 巨龍の胎動——毛沢東 VS 鄧小平』講談社、2004年、毛里和子『現代中国政治〔第3版〕——グローバル・パワーの肖像』名古屋大学出版会、2012年、第1章。そして、1999年と2013年にそれぞれ出版された天兒慧の『中華人民共和国史』と『中華人民共和国史 新版』（ともに岩波新書）を参照。
- 4 比較的最近の文化大革命に関する著書のなかで、代表的なものは以下の通りである。Andrew G. Walder, *Fractured Rebellion: The Beijing Red Guard Movement*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2009; Yang Su, *Collective Killings in Rural China during the Cultural Revolution*, Cambridge: Cambridge University Press, 2011; 卜偉華『砸爛旧世界：文化大革命的動乱と浩劫（1966-1968）』香港中文大学当代中国文化研究中心、2008年；印紅標『失踪者の足跡——文化大革命期間的青年思潮』香港：中文大学出版社、2009年；楊麗君『文化大革命と中国の社会構造——公民権の配分と集团的暴力行為』御茶の水書房、2003年；楊海英『墓標なき草原（上・下）』岩波書店、2009年；楊海英『ジェノサイドと文化大革命——内モンゴルの民族問題』勉誠出版、2014年；谷川真一『中国文化大革命のダイナミクス』御茶の水書房、2011年。
- 5 「三大差別」とは、都市と農村、労働者と農民、精神労働と肉体労働のあいだの差別のことを指す。
- 6 加々美光行『歴史のなかの中国文化大革命』岩波現代文庫、2001年。
- 7 Franz Schurmann, *Ideology and Organization in Communist China*, 2nd Ed., Berkeley and Los Angeles, CA.: University of California Press, 1968, pp. 86-87, note 60.
- 8 『人民日報』編集部・『紅旗』誌編集部『フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓——ソ連共産党中央委員会の公開書簡を評す（九）』外文出版社、1964年。以下はそのなかの一節である。「スターリンを首とするソ連共産党は、プロレタリア独裁と社会主義の道を堅持し、資本主義勢力と断固とした闘争を行なった。スターリンが当時、トロツキー分子、ジノヴィエフ分子、ブハーリン分子などを行なった闘争は、実質的にプロレタリア階級とブルジョワ階級との階級闘争が党内に反映したものであり、また社会主義と資本主義の二つの道の闘争が党内に反映したものである。これらの闘争の勝利は、ソ連で資本主義復活の陰謀を目論むブルジョワ階級の妄想を粉碎した」。これは後述するスターリンを主義の経典『聯共（布）党史簡明教程』の主張とほぼ同じである。
- 9 その意味で、1957年の「百花斉放、百家争鳴」の際にスターリン主義と毛沢東体制の弊害がともにソ連型社会主義の制度に根差していることを指摘した林希翎や、本稿

- 冒頭に引用した王希哲の洞察は、きわめて示唆的である。林希翎『林希翎自選集』香港：順景書局、1985年；王希哲（佐々木政文訳）「毛沢東と文化大革命」『中国研究月報』第406号、1981年12月、16-28頁。
- 10 天児『中華人民共和国史』；天児『中華人民共和国史 新版』。
 - 11 同上。
 - 12 中嶋嶺雄『中国——歴史・社会・国際関係』中公新書、1982年、毛里『現代中国政治〔第3版〕』。
 - 13 徳田教之『毛沢東主義の政治力学』慶應通信、1977年、毛里『現代中国政治〔第3版〕』。
 - 14 毛里『現代中国政治〔第3版〕』、54-55頁。
 - 15 天児『中華人民共和国史 新版』、39-40頁。
 - 16 徳田『毛沢東主義の政治力学』、329頁。
 - 17 近藤邦康『毛沢東——実践と思想』岩波書店、2003年、245頁。
 - 18 Stuart R. Schram, “Mao Tse-tung and the Theory of the Permanent Revolution, 1958-69,” *The China Quarterly*, No. 46, 1971, pp. 221-244, at 232.
 - 19 Hua-Yu Li, *Mao and the Economic Stalinization of China, 1948-1953*, Lanham, Md.: Rowman and Littlefield, 2006.
 - 20 呉家林、王朝美、王漁、汪其来、呉序光、廖蓋隆、蘇双碧、張静如、丁曉強、王仲清「『聯共（布）党史簡明教程』对中共党史教学和研究的影響（座談会発言摘登）」『中共党史研究』1989年1期；Tony Saich, “Writing or Rewriting History? The Construction of the Maoist Revolution on Party History,” in Tony Saich and Hans van de Ven, eds., *New Perspectives on the Chinese Communist Revolution*, Armonk, NY: M. E. Sharpe, 1994, pp. 299-338; 石川禎浩「コミンテルから中国革命・中ソ対立へ」松戸清裕他編『ロシア革命とソ連の世紀2 スターリニズムという文明』岩波書店、2017年、207-231頁；湯志華、鐘慧容、武聖強「『聯共（布）党史簡明教程』对中共党史研究的影響」『社会科学研究』2014年5期（<http://m.xzbu.com/4/view-6583898.htm>、2017/5/18にアクセス）。
 - 21 Andrew G. Walder, “Cultural Revolution Radicalism: Variations on a Stalinist Theme,” William A. Joseph, Christine P. W. Wong, and David Zweig, eds., *New Perspectives on the Cultural Revolution*, The Council on East Asian Studies at Harvard University Press, 1991, pp. 42-61; 章世鴻「重新審視『聯共（布）党史簡明教程』」『炎黃春秋』2003年第4期（<http://www.cclawnet.com/yhcq/yhcq2003/yhcq20030405.html>、2017/5/16にアクセス）。
 - 22 王希哲「毛沢東と文化大革命」；Walder, *China under Mao*.

- 23 石川「コミンテルから中国革命・中ソ対立へ」。
- 24 同上。
- 25 Hua-Yu Li, *Mao and the Economic Stalinization of China, 1948-1953*, p. 102.
- 26 Walder, *China under Mao*, p. 335.
- 27 石川「コミンテルから中国革命・中ソ対立へ」、207-231 頁。
- 28 辻康吾「継続革命論」、天児慧、石原享一、朱建榮、辻康吾、菱田雅晴、村田雄二郎編『岩波現代中国事典』岩波書店、1999 年、249-250 頁。
- 29 David A. Snow and Robert D. Benford, "Master Frames and Cycles of Protest," Aldon Morris and Carol M. Mueller, eds., *Frontiers in Social Movement Theory*, New Haven, Conn.: Yale University Press, 1992, pp. 133-155, at 137.
- 30 本稿は現在別途進めている研究（「毛沢東の『継続革命論』再考——文化大革命のスターリン主義的起源」）の試論的意味をもち、より本格的な分析は別稿で行う所存である。
- 31 『簡明教程』のページ番号はすべて 1975 年版の『聯共（布）党史簡明教程』（人民出版社）のものを示す。日本語訳は、ソ同盟共産党中央委員会所属特別委員会編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『ソ同盟共産党小史（第 2 冊）』国民文庫、1953 年、に依った。
- 32 党外人士に批判を呼びかけることを通じて、共産党員の思想・作風を整頓・粛正（しばしば党員の粛清を伴う）するための運動のこと。その反対に、「閉門整頓」は党内での整頓・粛正（粛清）運動のことをいう。
- 33 中嶋嶺雄『北京烈々 [上・下]』筑摩書房、1981 年。なお、同書を始めとする主な文革研究書の簡単なまとめについては、以下を参照。谷川真一「文革 50 年——文革論から文革研究へ」『現代中国研究』第 38 号、2016 年 12 月、11-28 頁。
- 34 文革期の 1967 年 11 月に発表された「プロレタリア独裁下における継続革命の理論（無産階級専政下継続革命的理論）」（「沿着十月社会主义革命开辟的道路前进——纪念伟大的十月社会主义革命五十周年」『人民日報』、『紅旗』雑誌、『解放軍報』1967 年 11 月 6 日）は、1962 年の「八期十中全会公報」にはなかった矛盾論の援用である「マルクス・レーニン主義の対立面の統一の観点を用いて社会主義社会を観察しなければならない」の一節を冒頭に加えるなど、全体として文革を正当化・理論化するための内容となっている。これは、陳伯達と姚文元が起草し、毛が指示を与え同意したものとされ、文革の理論化（「マルクス主義發展史上の偉大な第三の里程標をうち立てた」とされた）の必要に応えるために、毛思想の他の要素を「後づけ」的に付け加えたものと思われる。

（たにがわ・しんいち 社会学・現代中国研究）

